

# 平成 24 年度当初予算案のポイント

平成 24 年 3 月 経営企画課 財政係

※ 表記が千円単位でないものは、四捨五入などの処理を行っています。そのため合計などが一致しない場合があります。

## I 予算編成の基本的な考え方

平成 23 年末に閣議了解された「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、東日本大震災により深刻な打撃を受けた我が国の景気は緩やかに回復していくことが見込まれるとされているものの、先行きのリスクとして、欧州政府債務危機の深刻化などを背景とした海外経済の更なる下振れ、円高の進行やそれに伴う国内空洞化の加速、電力の制約などが挙げられており、予断を許さない状況が続いている現状です。このため、本町の町税や地方交付税をはじめとした一般財源についても、前年度からの伸びが期待できず、厳しい財政状況が続くものと予想されます。

そのような中、本町の平成 24 年度当初予算編成にあたっては、平成 23 年度からスタートした「第 5 次志免町総合計画」における前期 5 年間の基本計画において「重点施策」として掲げられた 5 施策を優先するとともに、さらに東日本大震災及びその後の原子力災害などを踏まえ、「省エネ・新エネの推進」及び「防災対策の推進」の 2 施策を新たに重点施策として位置付け、優先して予算配分を行うこととしました。

また、急激な人口の増加などを起因とする町政の抱える課題や、社会保障関係経費の増加などの大きな財源を必要とする行政需要への対応にも配慮すべく、予算編成方式については前年度までと同様「施策別枠配分」を継続することとし、一般財源の伸びが期待できない中において、その限られた財源を有効に活用するための予算編成に努めました。

### 【重点施策】

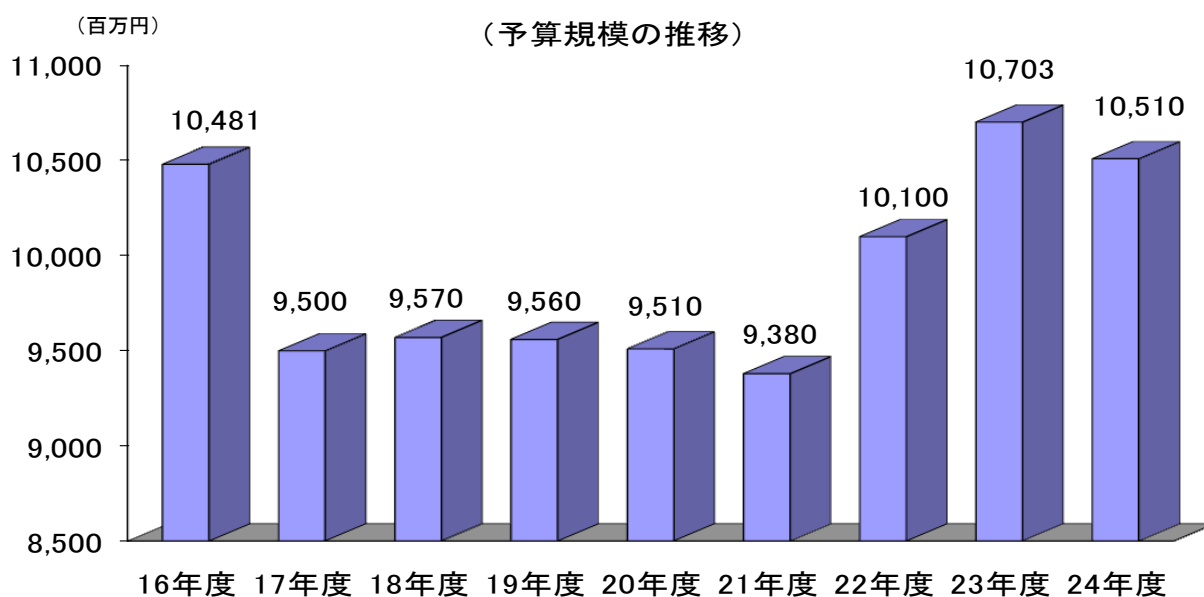
- ① 子育て支援の充実
- ② 健康づくりの推進
- ③ 高齢者福祉の充実
- ④ 省エネ・新エネの推進
- ⑤ 防災対策の推進
- ⑥ 協働のまちづくりの推進
- ⑦ 財政の安定化・健全化の推進

## II 予算の概況

### 1 予算規模

一般会計の予算規模については、子ども手当の減少、保育園施設整備費に対する補助金を含む単年度普通建設事業の減などにより、前年度比 1 億 9,300 万円、1.8%

減の105億1,000万円となりました。一般会計の予算規模が減少するのは、平成21年度以来3年ぶりとなります。



※ 16年度の予算規模が大きくなっているのは、減税補てん債借換債があるため、それを除いた予算規模は、約98億8,000万円となります。

また、企業会計を除いた特別会計の予算規模は、すべての特別会計の予算規模が増加したことにより、前年度比2億1,500万円、4.5%増となっています。企業会計を除く全会計の予算規模については、前年度比2,200万円、0.1%の増となっています。

区分	平成24年度 当初予算案 (A)	平成23年度 当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び 率	
	千円	千円	千円	%	
一般会計	10,510,000	10,703,000	▲ 193,000	▲ 1.8	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	16,079	13,656	2,423	17.7
	国民健康保険特別会計	4,571,000	4,379,000	192,000	4.4
	後期高齢者医療特別会計	426,379	406,296	20,083	4.9
	特別会計合計	5,013,458	4,798,952	214,506	4.5
合計	15,523,458	15,501,952	21,506	0.1	

## 2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額（臨時財政対策債を含む）は、対前年度比 4,700 万円、0.6%減の総額 75 億 2,200 万円となっています。

町税については、全体で 4,600 万円、1.0%の減となり、これで町税の減少は 4 年連続となります。個人住民税においては年少扶養控除廃止などによる増額が見込まれているものの、評価替えの影響により固定資産税が対前年度比 9,200 万円減の見込みとなっており、これが町税減少の主な要因となっています。

地方譲与税などについては、地方特例交付金が大きく減額となっています。住宅借入金等特別税額控除減収補てん分は引き続き交付されるものの、年少扶養控除の廃止などに伴う地方増収分の取扱いとして、児童手当及び子ども手当特例交付金と自動車取得税減免に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分については皆減となったためです。

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、東日本大震災による影響が懸念されたところですが、国の地方財政対策において、東日本大震災の復旧・復興事業、緊急防災・減債事業については「通常収支分」とは別枠整理となったこと、また、「通常収支分」については、地方の一般財源総額を前年度同水準とするよう確保されたことにより、対前年度比 2,900 万円、1.2%の増加となっています。

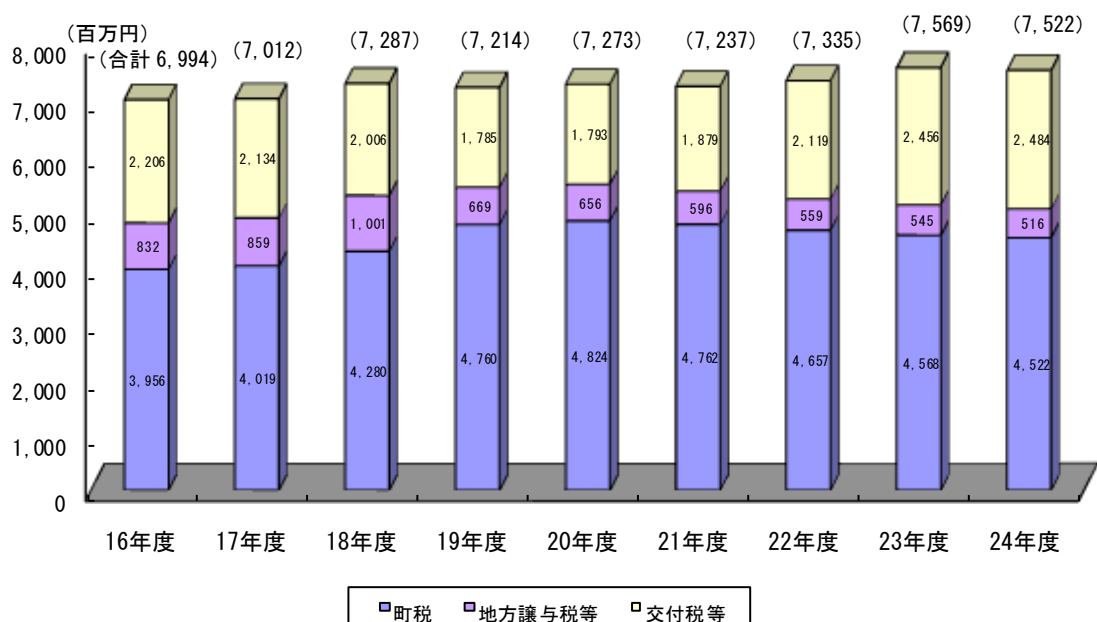
特定財源のうち国県支出金については、前年度比 2 億 7,800 万円、12.6%の減額となっています。これは、子ども手当分の減や、保育園施設整備に対する補助金の皆減などによるものです。

臨時財政対策債を除く地方債については、防災行政無線デジタル化事業及び石橋台公民館建設事業の実施などにより、対前年度比 7,900 万円の増となっています。

なお、財政調整のための基金からの繰り入れは行っておらず、財政調整のための基金に頼らない当初予算編成については、平成 22 年度以降 3 年連続のことになります。

区分	平成24年度 当初予算案 (A)	平成23年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び 率
	千円	千円	千円	%
一般財源総額	7,522,335	7,569,097	▲ 46,762	▲ 0.6
町税	4,521,817	4,568,087	▲ 46,270	▲ 1.0
個人町民税	1,717,500	1,682,000	35,500	2.1
法人町民税	372,446	372,878	▲ 432	▲ 0.1
固定資産税	2,083,228	2,175,123	▲ 91,895	▲ 4.2
軽自動車税	61,501	57,150	4,351	7.6
町たばこ税	287,142	280,936	6,206	2.2
地方譲与税・交付金	516,001	545,001	▲ 29,000	▲ 5.3
地方譲与税	98,001	94,001	4,000	4.3
利子割交付金	13,000	13,000	0	0.0
配当割交付金	7,000	5,000	2,000	40.0
株式等譲与所得割交付金	2,000	2,000	0	0.0
地方消費税交付金	340,000	335,000	5,000	1.5
自動車取得税交付金	23,000	25,000	▲ 2,000	▲ 8.0
地方特例交付金	33,000	71,000	▲ 38,000	▲ 53.5
地方交付税等	2,484,517	2,456,009	28,508	1.2
地方交付税	1,783,517	1,718,009	65,508	3.8
臨時財政対策債	701,000	738,000	▲ 37,000	▲ 5.0
国県支出金	1,929,224	2,207,346	▲ 278,122	▲ 12.6
地方債（臨時財政対策債除く）	136,200	56,800	79,400	139.8
その他	922,241	869,757	52,484	6.0
歳入合計	10,510,000	10,703,000	▲ 193,000	▲ 1.8

(一般財源額の推移)



※ 交付税等には、臨時財政対策債、減税補てん債（～17年度まで）を含む。

### 3 性質別歳出の状況

義務的経費については、人件費が議員共済組合負担金や職員人件費の減などにより減額となっており、また子ども手当の減により扶助費も減額となったことから、義務的経費全体としては6年ぶりに減少に転じています。

その他で減となったものは主に物件費及び普通建設事業費で、物件費については、子ども予防接種のうち任意分委託料が減額となったことなどにより、対前年度比3,100万円、1.4%の減となっています。

普通建設事業費は、保育所等整備事業費補助金、ふれあいセンター改修工事及び桜丘終末処理場解体工事など単年度事業が減となったことなどにより、対前年度比2億300万円、36.5%の減となりました。

逆に増額となったものは主に補助費及び繰出金となっており、補助費については一部事務組合負担金のうち、宇美町・志免町衛生施設組合や粕屋南部消防組合分などが増額となったことにより、6,800万円の増となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び流域関連公共下水道事業会計に対するものが軒並み増となり、全体で4,200万円増加となりました。

区分	平成24年度 当初予算案 (A)	平成23年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=(C)	対前年度 伸び率 (C)／(B)	
	千円	千円	千円	%	
義務的経費	4,608,248	4,675,950	▲ 67,702	▲ 1.4	
人件費	1,605,668	1,643,264	▲ 37,596	▲ 2.3	議員共済組合負担金▲20,390 職員人件費（特別職含む）▲12,317
扶助費	1,997,285	2,030,791	▲ 33,506	▲ 1.6	子ども(児童)手当▲131,250 障害者自立支援給付費+73,655 障害児通所支援給付費+13,736
公債費	1,005,295	1,001,895	3,400	0.3	元金+3,468 利子▲68
物件費	2,210,346	2,241,267	▲ 30,921	▲ 1.4	任意予防接種委託料▲41,357 町立保育園賃金▲19,071 個別予防接種委託料+18,888 地域包括支援センター分+12,444
維持補修費	30,472	34,406	▲ 3,934	▲ 11.4	農業用施設修繕料▲1,050 井堰修繕料▲1,000 町民センター修繕料▲620
補助費	2,367,442	2,298,982	68,460	3.0	宇美町・志免町衛生施設組合負担金+38,294 粕屋南部消防組合負担金+28,168 介護広域連合負担金+21,181 広域ごみ処理施設事業費負担金▲23,854
普通建設事業費	352,818	555,501	▲ 202,683	▲ 36.5	保育所整備事業費補助金▲135,018 志免中給食堂増築▲43,991 ふれあいセンター改修▲49,256 桜丘終末処理場解体▲42,336 石橋台公民館建設工事+67,500
繰出金	834,079	791,704	42,375	5.4	国保特会+27,075 後期高齢者特会+4,900 流域関連公共下水道+10,400
出資金	26,507	24,050	2,457	10.2	福岡地区水道企業団出資金+2,457
貸付金	20,000	20,000	0	0.0	
積立金	22,140	21,685	455	2.1	財政調整基金利子積立金+455
予備費	37,948	39,455	▲ 1,507	▲ 3.8	
歳出合計	10,510,000	10,703,000	▲ 193,000	▲ 1.8	

#### 4 目的別歳出の状況

目的別歳出については各費目とも軒並み減額となっておりますが、消防費については前年度比 27.9%と大きく増加しています。これは、防災行政無線放送施設デジタル化事業及び六分団格納庫建築事業の普通建設事業が開始されることや、粕屋南部消防組合負担金が増額となったことなどがその要因です。

減額となったのは、主に民生費、衛生費及び議会費であり、そのうち最も減少額が大きな民生費については、子ども手当の減や保育所等整備事業費補助金の皆減などが要因となり、7年ぶりの減少となりました。

衛生費は、ふれあいセンター改修工事及び桜丘終末処理場解体工事の終了や、子ども予防接種委託料（任意分）の減などにより、前年度比 4.7%の減となりました。

議会費については、議員共済組合負担金が大きく減となったことなどにより減少しています。

また、主に普通建設事業が減となったことにより、教育費、農林水産業費及び土木費も前年度より減額となっています。

区分	平成24年度 当初予算案 (A)	平成23年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=(C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
議会費	131,488	155,891	▲ 24,403	▲ 15.7	議員共済組合負担金▲20,390
総務費	964,008	963,337	671	0.1	業務システム再構築事業分担金+13,363 データ更新業務委託料+5,279 県知事県議選挙費▲8,809 町長町議選挙費▲15,014
民生費	4,472,385	4,615,658	▲ 143,273	▲ 3.1	子ども(児童)手当▲131,250 保育所整備事業費補助▲135,018 障害者自立支援給付費+73,655 国保特会繰出金+27,075 介護広域負担金+21,181 包括支援センター事業費+21,156
衛生費	1,782,321	1,870,129	▲ 87,808	▲ 4.7	ふれあいセンター改修工事▲49,256 桜丘終末処理場解体▲42,336 任意予防接種委託料▲41,357 宇美町・志免町衛生施設組合負担金+38,294
労働費	0	0	0	—	
農林費	73,555	90,182	▲ 16,627	▲ 18.4	水門設置工事▲6,000 取水・排水路設置工事▲10,000
商工費	59,343	63,900	▲ 4,557	▲ 7.1	商品券事業費補助金▲2,000 職員人件費▲5,976 消費生活相談窓口運営事業+3,018
土木費	417,827	430,017	▲ 12,190	▲ 2.8	道路改良舗装工事▲31,700 片峰山緑地用地購入費▲13,600 下水排水路整備+22,500 都市計画基礎調査委託料+5,000 都市計画基本図修正委託料+5,000
消防費	506,321	395,979	110,342	27.9	防災行政無線放送施設デジタル化事業+68,344 粕屋南部消防組合負担金+28,168 六分団格納庫建築事業+8,000
教育費	1,059,509	1,076,557	▲ 17,048	▲ 1.6	小中学校大規模改造調査設計委託料▲24,570 西小給食室増築▲19,353 志免中給食室増築▲43,991 石橋台公民館建設工事+67,500
災害復旧費	0	0	0	—	
公債費	1,005,295	1,001,895	3,400	0.3	元金+3,468 利子▲68
予備費	37,948	39,455	▲ 1,507	▲ 3.8	
歳出合計	10,510,000	10,703,000	▲ 193,000	▲ 1.8	

### Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

#### 1 町債の起債額及び現在高

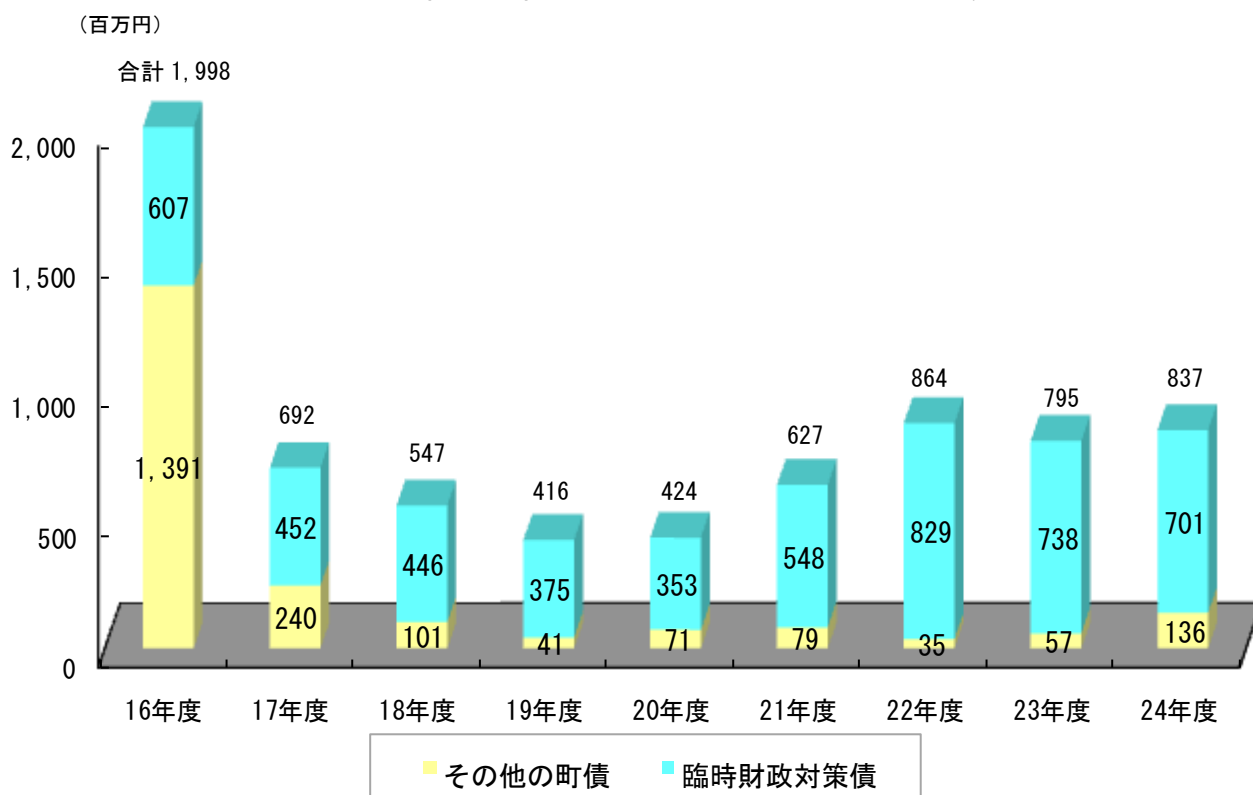
平成24年度当初予算の起債予定額は8億3,720万円となっており、平成23年度当初予算額7億9,480万円から4,240万円の増額となりました。

この要因は、主に防災行政無線デジタル化事業債（6,610万円）及び石橋台公民館建設事業債（5,060万円）の計上によるものです。

なお、国の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借り入れが認められている臨時財政対策債については、より財政力の弱い地方公共団体に配慮するために「人口基礎方式」から「財源不足額基礎方式」へ段階的に算定方式を移行していることから、前年度比3,700万円の減となっています。

区分	平成24年度 当初予算案 (A)	平成23年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
町債の起債額	837,200	794,800	42,400	5.3
臨時財政対策債	701,000	738,000	▲ 37,000	▲ 5.0
その他の町債	136,200	56,800	79,400	139.8

町債の起債額の推移（一般会計・当初予算額）

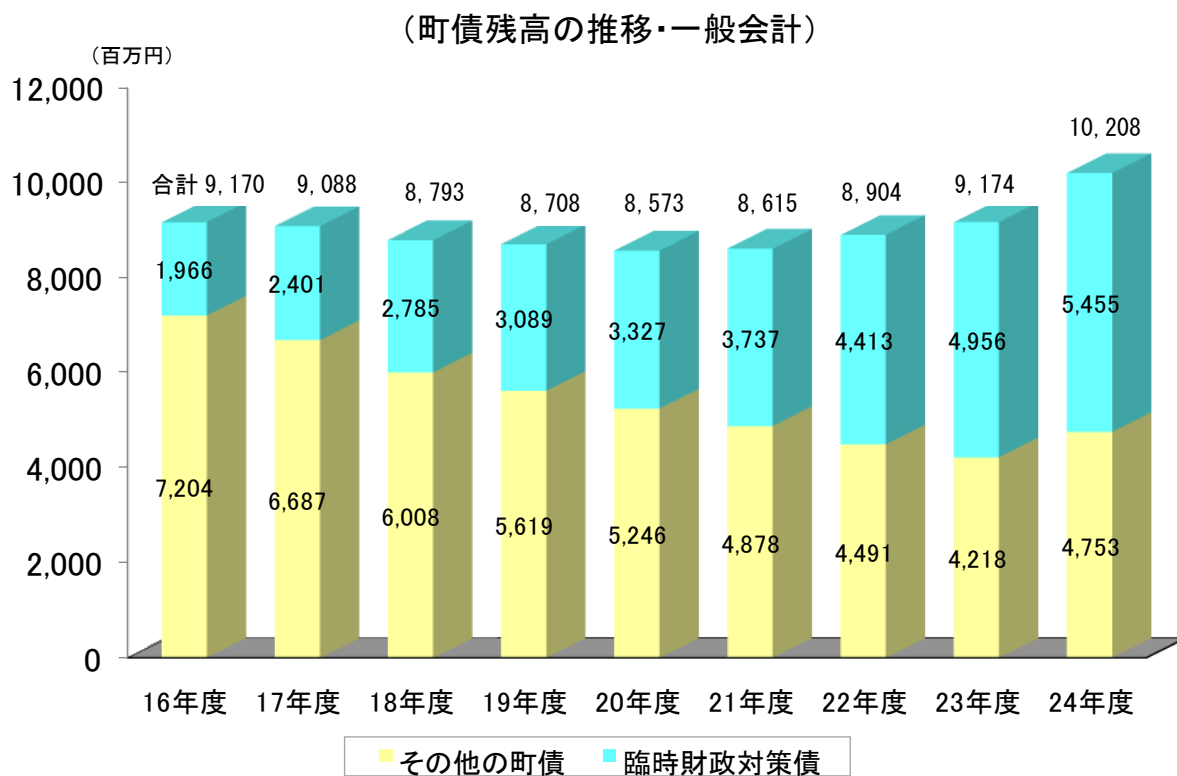


※16年度のその他の町債には、減税補てん債借換債（600百万円）を含む

また、志免西小学校大規模改造事業債、同小学校校舎増築事業債、志免東小学校大規模改造事業債及び志免中学校体育館大規模改造事業債が平成 23 年度から繰り越す予定となっているため、平成 24 年度末の町債残高は 10 億 3,400 万円増加の 102 億 800 万円となる見込みです。学校施設の耐震化・大規模改造事業を順次進めていることや、臨時財政対策債が平成 22 年度以降大幅に増えたことなどにより、年度末現在高は 4 年連続での増加となる見込みです。

区分	23年度	24年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 9,174,162	千円 1,906,900	千円 872,946	千円 10,208,116	千円 1,033,954
臨時財政対策債	4,956,291	701,000	202,709	5,454,582	498,291
その他の町債	4,217,871	1,205,900	670,237	4,753,534	535,663

※ 24 年度の新規起債額には、23 年度予算から繰り越す見込みの起債額が含まれています。



※ 23 年度及び 24 年度は見込額



## 2 基金の状況

厳しい財政状況の中、平成 21 年度までは財政調整のための基金取り崩しを行っての当初予算編成を続けていましたが、平成 22 年度以降は財政調整のための基金に頼らない予算編成となり、平成 24 年度においても同様に取り崩しを行わない当初予算編成となりました。また、平成 23 年度中に財政調整基金への積立て（2 億円）を予定していることから、減債基金及び災害共済基金（任意）を含んだ財政調整用 3 基金の平成 24 年度末の残高は、25 億 6,500 万円になると見込んでいます。

区分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0

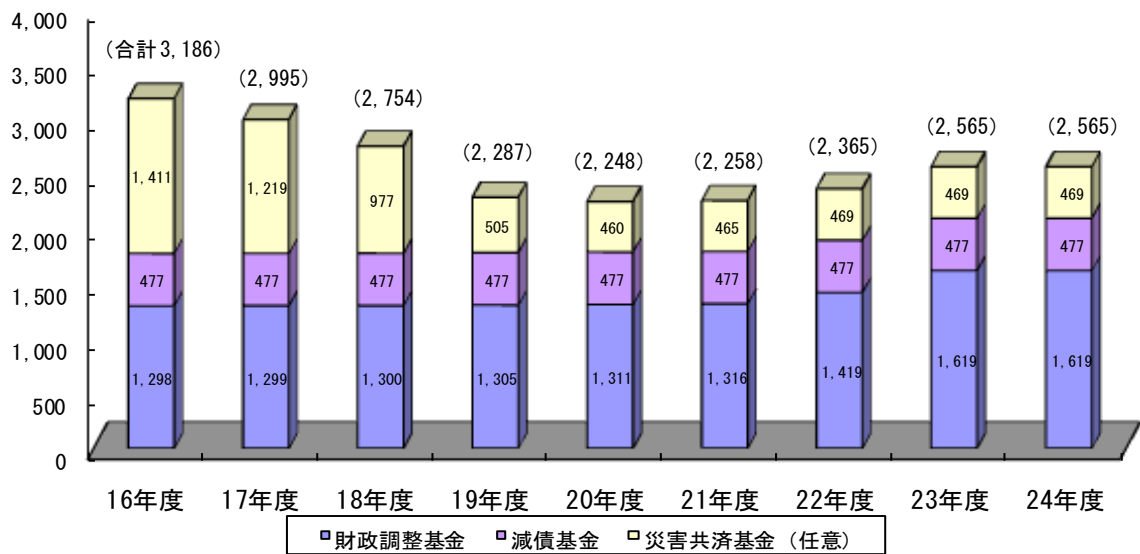
(単位:億円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
財政調整用 3基金の取り崩し額	1.4	2.0	2.5	4.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳	財政調整基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	減債基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	災害共済基金 (任意)	1.4	2.0	2.5	4.8	0.5	0.0	0.0	0.0

※ 24 年度は見込額

(百万円)

(財政調整用 3 基金の年度末残高の推移)



※ 23 年度及び 24 年度は見込額で、利子積立金を考慮していない。